

企画課長
総務課長 殿
政策担当課長
行政経営課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

先進事例から紐解く

少子化・高齢化を打破するKPI作成術

＜令和7年7月14日(月)・15日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

少子高齢化、地域経済の停滞、就職先としての行政への人気急減など地方自治体を取り巻く環境は新しくステージに入ったといえます。

この中で、行政計画に求められる性格は、形式に作れるものから、成果を確実に上げる戦略になります。この成果を積み重ねることで、自治体、そして、地域コミュニティの持続可能性を高めることになります。

本講座では、まず、適切なKGI/KPIを導き出すための設定手法を学習します。そして、設定したKGI/KPIを軸として、成果を上げ続けるためにどのように計画を運用していくかを検討します。様々なケースワークなどを通じ、体感的に学習していきます。

時節柄公務が多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

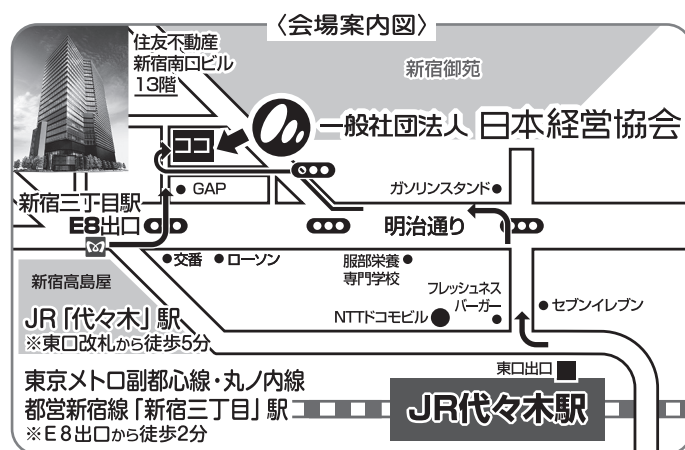
記

(12:30から受付)
日 時：令和7年7月14日(月) 13:00～17:00
7月15日(火) 10:00～16:00

講 師：(一社)日本経営協会 専任コンサルタント
早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員
細川 甚孝 氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31
住友不動産新宿南口ビル 13階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。

・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。

・お申込みは5営業日前までお願いいたします。

・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。

・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

- 1 地方創生1.0と2.0の違い～なぜ力を発揮できなかったのか
 - (1) 地方創生施策の成果の検討
 - (2) なぜ、成果に差がでたのか?
 - (3) 様々な自治体における創生戦略の実態(グループワーク)
- 2 成果を獲得し続けるロジックモデル、そしてEBPMを進めていく必要性
 - (1) そもそものロジックモデル
 - (2) 地方創生施策におけるロジックモデルの課題
 - (3) 反復型ロジックモデルの必要性(グループワーク)
- 3 KGI / 目標値設定の考え方
 - (1) 考え方
 - (2) 先進事例
 - (3) 進め方
- 4 KPI / 指標設定の考え方
 - (1) 考え方
 - (2) 先進事例
 - (3) 進め方
- 5 KGI/KPIを核とした行政運営手法
 - (1) PDCA型行政経営の現状と課題
 - (2) OODA型行政経営の進め方
 - (3) EBPM手法の使い方
- 6 ご自身の自治体での総合計画／創生戦略の改善(ワークショップ)
 - (1) 熟議の仕方
 - (2) KPI設定の改善プラン
 - (3) 予算編成・職員定数などへの活用プラン
- 7 まとめ

細川講師のこちらのセミナーもおおすすめです!

自治体職員のための総合計画の作成・見直し実務のすべて【オンデマンド受講】

開催日程：令和7年4月1日(火)～9月30日(火)

【開催趣旨】

- ①エビデンスに基づく計画策定、住民アンケートの作成やデータ分析手法といった、受講後すぐに活用できる具体的なスキルを習得いただきます。
- ②民説明会への臨み方、庁内検討会議への臨み方等、文字や数字だけではない対話を必要とされる方にも、その手法を習得いただきます。

講師紹介

合同会社政策支援 代表 細川 甚孝氏

上智大大学院社会学専攻博士課程修了／早稲田大学大隈記念大学院公共経営学修士課程修了。1999年以降、農林水産省系列のシンクタンクを皮切りに、様々なコンサルティング／シンクタンクでリサーチャー及びコンサルタントとして、地域活性化、行政評価、総合計画などの策定支援の業務に従事。2012年独立。現在では、自治体での公共経営に関する研修講師、様々な民間企業での社内コンサルタントとしても活動。一般社団法人 日本経営協会 専任コンサルタント、総務省地域力創造アドバイザー、

※最新の情報を反映するため、予告なく内容の一部を変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION